

平成14年商業統計調査 商業調査票 平成14年6月1日



指定統計 第23号

調査票番号欄 (市区町村番号、調査区番号、事業所番号、町丁・字・コード、産業分類)

★ この調査は、事業所(店舗)単位の調査です。貴事業所(店舗)についてのみ記入してください。
★ 番号を選択して回答する欄では、あてはまる番号を○で囲んでください。

★ 記入に当たっては、別紙の「商業統計調査についてのお願い」を参考に記入してください。
★ 欄外に記入しないようご注意ください。

1. 事業所の名称及び電話番号
2. 事業所の所在地
3. 経営組織及び資本金額又は出資金額
4. 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号
5. 事業所の開設時期
6. 従業者数等
7. 年間商品販売額等
(1) 7-1 年間商品販売額計 (消費税額を含む)
(2) 7-2 その他の収入額 (消費税額を含む)
(3) 商品別補助用紙貼付欄

★★★ この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、すべての事業所(店舗)は申告の義務があります。また、指定統計調査の目的以外には使用されません。また、この調査票は、統計調査員に提出していただく必要はありません。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

経済産業省

8. 年間商品販売額の販売方法別割合
(1) 現金販売 (2) クレジットカードによる販売 (3) 掛売・その他
9. 商品手持額
(1) 平成14年3月末日現在で記入してください。
(2) 製造小売の商品については、その原材料及び半製品を含めて記入してください。

10. 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
11. セルフサービス方式採用の有無
12. 売場面積
13. 営業時間等
14. 来客用駐車場の有無及び収容台数
15. チェーン組織への加盟の有無

以下の項目は法人事業所(株式会社、有限会社、合資・合名会社等)のみ記入してください。(個人事業所は記入する必要がありません)

16. 年間商品仕入額の仕入先別割合
17. 年間商品販売額のうち卸売販売額の商品販売先別割合
18. 企業の事業所数等
18-1 企業全体の業種区分
18-2 商業事業所数
18-3 従業者数
18-4 年間商品仕入額
18-5 年間商品販売額 (消費税額を含む)
18-6 電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合